

四 半 期 報 告 書

(第104期第1四半期)

自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日

日本道路株式会社

(E00067)

目 次

	頁
表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1 生産、受注及び販売の状況	4
2 経営上の重要な契約等	6
3 財政状態及び経営成績の分析	6
第3 設備の状況	11
第4 提出会社の状況	12
1 株式等の状況	12
2 株価の推移	13
3 役員の状況	13
第5 経理の状況	14
1 四半期連結財務諸表	15
2 その他	24
第二部 提出会社の保証会社等の情報	25
[四半期レビュー報告書]	

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月8日
【四半期会計期間】	第104期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	日本道路株式会社
【英訳名】	THE NIPPON ROAD CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三好 武夫
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋一丁目6番5号
【電話番号】	03（3571）4051（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員経理部長 日高 徹
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋一丁目6番5号
【電話番号】	03（3571）4051（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部 経理グループリーダー 下田 義昭
【縦覧に供する場所】	日本道路株式会社 北関東支店 （さいたま市見沼区深作4462番地） 日本道路株式会社 千葉支店 （千葉市中央区都町一丁目19番1号） 日本道路株式会社 神奈川支店 （横浜市磯子区森一丁目1番2号） 日本道路株式会社 中部支店 （名古屋市中区松原三丁目15番19号） 日本道路株式会社 関西支店 （大阪市中央区南新町一丁目2番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第104期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第103期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高 (百万円)	16,911	142,549
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△1,597	3,010
当期純利益又は四半期純損失 (△) (百万円)	△1,051	1,049
純資産額 (百万円)	49,985	51,231
総資産額 (百万円)	125,648	133,716
1株当たり純資産額 (円)	525.74	538.75
1株当たり当期純利益又は四半期 純損失(△)金額 (円)	△11.07	11.05
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—
自己資本比率 (%)	39.7	38.3
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	4,450	6,282
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△76	△2,770
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	231	△441
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	25,402	20,829
従業員数 (人)	1,981	1,950

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、エヌ・ディー・リースアンドサービス株式会社と株式会社モノリスコーポレーション（2社とも連結子会社）が合併し、エヌディーリース・システム株式会社となりました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	1,981（1,282）
---------	--------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	1,371（899）
---------	------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
建設事業(百万円)	23,072

(2) 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
建設事業(百万円)	11,684
製造・販売事業(百万円)	3,818
賃貸事業(百万円)	1,135
その他の事業(百万円)	273
合計(百万円)	16,911

- (注) 1. 当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ。)では建設事業以外の受注実績はグループ各社の受注概念が異なるため記載しておりません。
2. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。
3. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(3) 売上にかかる季節的変動について

建設事業においては、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

建設事業における受注工事高及び完成工事高の状況

① 受注工事高、完成工事高、繰越工事高

期別	工種別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越 工事高 (百万円)
当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	アスファルト舗装 工事	28,776	13,755	42,532	7,388	35,143
	セメント・コンク リート舗装工事	3,894	416	4,311	64	4,246
	土木工事	12,715	5,634	18,350	2,713	15,636
	建築工事	638	1,052	1,691	114	1,576
	計	46,025	20,859	66,884	10,281	56,603
前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	アスファルト舗装 工事	24,811	80,019	104,831	76,054	28,776
	セメント・コンク リート舗装工事	1,906	5,428	7,335	3,440	3,894
	土木工事	11,236	22,000	33,236	20,521	12,715
	建築工事	1,231	1,189	2,420	1,781	638
	計	39,185	108,637	147,823	101,797	46,025

- (注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更のあったものについては、期中受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって期中完成工事高にも当該増減額が含まれております。
2. 期末繰越工事高は、(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)に一致いたします。

② 受注工事高

期別	工種別	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
当第1四半期会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	アスファルト舗装工事	4,474	9,281	13,755
	セメント・コンクリート舗装工事	161	254	416
	土木工事	1,587	4,046	5,634
	建築工事	561	491	1,052
	計	6,785	14,074	20,859

(注) 受注工事のうち主なものは、次のとおりであります。

当第1四半期会計期間の請負金額1億円以上の主なもの

発注者	工事名
国土交通省 中国地方整備局	鳥取自動車道美成舗装工事
東日本高速道路株式会社	東北自動車道 泉～一関間舗装補修工事
東京港埠頭株式会社	平成20年度大井埠頭ヤード舗装及びその他補修工事

③ 完成工事高

期別	工種別	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
当第1四半期会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	アスファルト舗装工事	1,427	5,961	7,388
	セメント・コンクリート舗装工事	—	64	64
	土木工事	313	2,400	2,713
	建築工事	—	114	114
	計	1,740	8,540	10,281

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

当第1四半期会計期間の請負金額1億円以上の主なもの

発注者	工事名
国土交通省 関東地方整備局	百里飛行場北側滑走路舗装他工事
高松市	高松市東部運動公園多目的広場等舗装工事
日立建機株式会社	日立建機株式会社(仮称)常陸那珂臨港工場建設工事(E工区)

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

期別	相手先	金額(百万円)	完成工事高総額に対する割合 (%)
当第1四半期会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	清水建設株式会社	1,714	16.7

④ 繰越工事高（平成20年6月30日現在）

工種別	官公庁（百万円）	民間（百万円）	計（百万円）
アスファルト舗装工事	19,406	15,736	35,143
セメント・コンクリート舗装工事	3,797	449	4,246
土木工事	7,737	7,898	15,636
建築工事	910	666	1,576
計	31,852	24,751	56,603

製造・販売事業におけるアスファルト合材等製品の販売状況

期別	アスファルト合材		アスファルト乳剤		その他売上高 （百万円）	売上高合計 （百万円）
	売上数量(t)	売上高 （百万円）	売上数量(t)	売上高 （百万円）		
当第1四半期会計期間 （自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）	462,513	3,353	568	33	613	4,000

（注）その他売上高は、砕石等の販売、機械の賃貸等の売上高であります。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間の日本経済は、景気回復の足踏み状態にあります。輸出・生産が弱含みで推移し、企業収益も減少してきており、雇用情勢もその改善に足踏みが見られます。

当社グループの主要事業である建設業界におきましては、住宅投資をはじめとした建築投資は民間を中心に増勢基調にあるものの、平成20年度の土木投資は政府投資を中心に20兆円を割り込む見込みとなっております。

このような状況下、受注量確保に取り組んでまいりました結果、工事受注高は230億7千2百万円、工事売上高は116億8千4百万円、総売上高は169億1千1百万円となり、利益につきましては、営業損失16億4千8百万円、経常損失15億9千7百万円、四半期純損失10億5千1百万円となりました。

なお、当社グループの主たる事業である道路建設業におきましては、契約により工事の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。（事業の種類別セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。）

（建設事業）

当社グループの主要部分であり、当第1四半期連結会計期間の受注高は244億3千3百万円、完成工事高は117億8百万円、営業損失は7億9千2百万円となりました。

（製造・販売事業）

売上高は53億4千5百万円、営業損失は2億4千9百万円となりました。

（賃貸事業）

売上高は13億4千3百万円、営業損失は4百万円となりました。

（その他の事業）

売上高は3億6千3百万円、営業損失は9百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により資金が44億5千万円増加し、投資活動により資金が7千6百万円減少し、財務活動により資金が2億3千1百万円増加したこと等により、254億2百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加の主な要因は、売上債権の減少で244億3百万円資金が増加したものの、未成工事支出金の増加で102億2千万円、仕入債務の減少で117億2千9百万円資金が減少したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少の主な要因は、投資有価証券の売却で5億円資金が増加したものの、有形固定資産の取得で5億6千4百万円資金が減少したことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加の主な要因は、短期借入金の増加で5億8千万円資金が増加したものの、配当金の支払で2億8千4百万円資金が減少したことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題は、次のとおりであります。

（事業上の課題）

当社グループの主要事業は舗装工事を中心とした建設事業であり、環境変化が激しい中、各地域の実状に即したエリア戦略を策定し、市場競争力の強化を図っていくことが重要課題であります。そのような中であって、製造・販売事業に関連して道路舗装向けストレート・アスファルトの卸価格が続騰しており、アスファルト合材（製品）に対する適正な価格転嫁を強力的に推進していくことが喫緊の課題であると認識しております。併せて、日本道路建設業協会を通じてアスファルト合材価格に関する「積み上げ積算方式」「自動スライド制」の導入を国・関係機関に対して働きかけていく所存であります。

（財務上の課題）

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究活動の金額は、74百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境には次のような事業上のリスクが考えられ、また、経営戦略の現状と見通しについては次のように考えております。

事業等のリスク

企業の事業遂行上においてはさまざまなリスクが存在しますが、当社グループは、これらリスクの発生防止、分散、あるいはリスクヘッジによりリスクの合理的な軽減を図っております。ただし、予想を超える以下のような事態が生じた場合には経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

①官公庁工事減少のリスク

建設事業及びこれに関連する建設用資材の製造・販売事業は、公共投資の動向に大きく影響を受けます。厳しい経営環境の中、業績の確保に努めておりますが、官公庁発注建設工事の事業量が予想以上に縮減された場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②資金調達環境変動のリスク

製造・販売事業において拠点の協業化を推進し、また、賃貸事業も広く展開しております。運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と43億円の貸出コミットメント契約（借入実行残高なし）を締結し、また、当社グループの運転資金としてシンジケートローンの活用等経常運転資金確保策を実施しております。しかし、今後製造・販売事業のさらなる協業化に伴う設備の増強及び賃貸事業拡大に伴いキャッシュ・フローの範囲に収まらず、有利子負債による追加的資金調達が必要になった場合、また、市場金利が大幅に変動した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③資材価格変動のリスク

建設事業及び製造・販売事業において、アスファルト合材の主要材料であるアスファルト及びその製造燃料である重油等の価格変動を、製品販売価格、請負代金に転嫁させることができない場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④取引先の信用リスク

グループ全体で経営の多角化を実施しており、その取引先は多岐にわたっております。取引に際しては、与信・債権管理を徹底し、信用リスクの軽減に努めておりますが、急激な事業環境の変化により取引先に信用不安が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤法的規制のリスク

事業を遂行するにあたり、建設業法、廃棄物処理法、建設リサイクル法、独占禁止法等により法的規制を受けており、遵法を周知徹底、実行、管理しておりますが、法律の改廃、新設、適用基準の変更等によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥自然災害のリスク

当社グループの事業所及び製造販売拠点周辺で地震や大規模な自然災害等が発生し、生産設備等に被害を受けた場合、設備復旧のための費用、生産停止による販売機会逸失等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦カントリーリスク

東南アジア地域を中心に海外事業を展開しておりますが、当該国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱及び予期しない法律・規制の変更等によって事業投資における資金回収が困難になった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

経営戦略

①中期経営計画

当社グループは平成20年4月に中期経営計画NVP（Nipponroad Victory Plan）2010（2008.04.01～2011.03.31）をスタートさせました。経営基盤をさらに強固にした上で、持続的な利益ある成長と飛躍の実現を目指し、CSRを重視した経営を行うことによって競争力を高め企業価値を向上させることに取り組んでまいります。

NVP2010のビジョン

<当社グループの目指す姿>

「高い技術力と提案力によって、顧客から信頼され、社会とともに持続的成長を実現する企業を目指す」

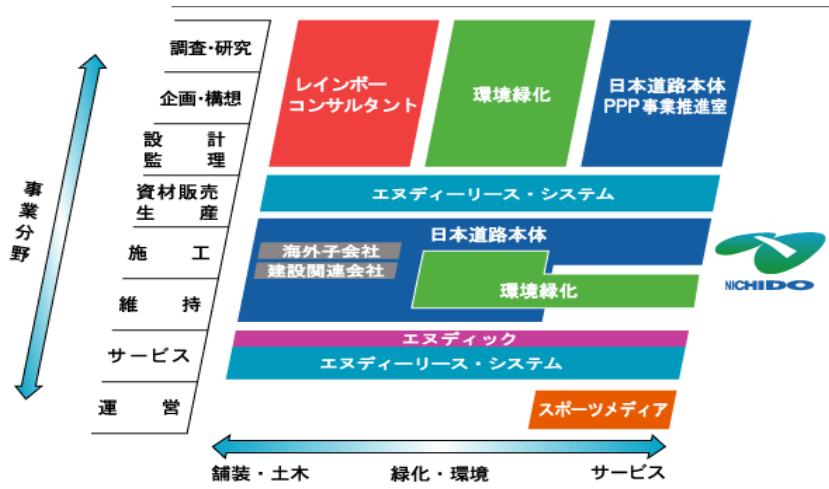
■連結経営目標

	2008年度	2009年度	2010年度
	百万円	百万円	百万円
売上高	145,000	148,000	150,000
経常利益	2,600	2,900	3,100
当期純利益	1,200	1,500	1,700

<経営基本戦略（事業別戦略）>

1. 工事事業戦略～市場競争力の強化
2. 製品事業戦略～経営資源の重点配分による事業拡大
3. 海外事業戦略～東南アジアを核とした事業拡大
4. 関係会社戦略～グループ連結経営の強化

●日本道路グループの役割



②設備投資計画

合材製造設備については同業大手・地元企業との協業化によるアスファルト合材製造拠点の全国展開・シェアアップ推進や、コンクリート再生事業を拡大するため中間処理（リサイクル）施設の最新鋭設備への更新及び能力増強を中心とした設備投資を実施してまいります。また施工用機械については第二東名高速道路建設に対応したコンクリート舗装機械編成の充実も図ってまいります。（平成20年度実施ベースでは個別35億円、連結65億円を投資予定）

③技術研究開発

重点的な技術研究開発の方向性としては、道路舗装分野における循環型社会構築に寄与する環境貢献型商品・技術（騒音低減、産廃リサイクル、ヒートアイランド現象緩和、CO₂排出量削減、SO_x・NO_x低減等）の強化、自動車の走行安定性・安全性に寄与する「超高機能舗装」「凍結抑制舗装」、地方道・生活道路等の軽交通道路の補修ニーズや舗装延命化に対応した「ローコスト補修工法」の普及展開、人と環境にやさしい公共交通・LRT（超低床高性能路面電車）の総合整備・併用軌道補修事業への取り組み、省力化・生産性向上・コスト削減を目指す情報化施工（mmGPS搭載施工機械）の確立等を中心に、各種道路ストックの有効活用ニーズに対応していきたいと考えております。

④新規事業展開

新規事業展開については、平成18年度から同業3社共同により関東エリアをカバーした国内最大級の建設廃材リサイクル事業「川崎アスコン」をスタートさせましたが、今後ともこのような形で、中間処理事業を中心とし、循環型社会構築に対応し貢献する製品事業運営を行ってまいります。

また、当社が今まで培ってきた「経験と実績」「ノウハウ」「特殊工法・技術」を最大限に発揮してPFI事業や指定管理者制度にも積極的に取り組んでまいります。具体的な取り組み実績としては、平成18年4月に開業した長野県内初のPFI・温湯地区温泉利用施設整備等設置運営事業「湯～ばれあ」（当社：代表企業、建設企業、運営企業）があり、当事業は年間事業計画・利用者目標を大幅に上回り順調に運営しております。また、愛知県豊田市初のPFI・交通安全教育施設整備・運営事業（BTO方式）について、平成20年6月にSPC（特定目的会社）・豊田交通教育（代表企業：当社）が豊田市と事業契約（54億1千万円）を締結しました。今後、平成22年1月末までに施設完成、平成22年4月から平成37年3月までの15年間にわたりSPCが維持管理・運営を行っていく予定であります。今後ともPPP事業推進室を中核にさらなる取り組みを目指して、健康増進施設、道の駅、運転免許センター、駐車場、公園、道路分野を中心にPFI事業、指定管理者制度への積極的参画を推進してまいります。

さらに、当社は油汚染土壌浄化事業に関する加熱処理技術を開発し、民間工場跡地で大規模土壌浄化処理を行ってまいりましたが、今後ともさらに積極的な取り組みを図ってまいりたいと考えております。

今後の見通し

今後の日本経済は、世界経済の減速懸念、原油・素材価格の続騰、株式・為替相場の変動等により、景気の下振れリスクも高まって不透明感が強まっております。また、道路建設業界におきましては、平成20年度の道路関係予算が4月末の揮発油税等の暫定税率復活により予算執行がずれ込んでおり、今後の「道路の中期計画」や税制抜本改革の動向によってはさらに厳しい競争環境が予測されます。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

経営者の問題意識

当社グループの経営陣は「CSR経営を推進することによって、社会から信頼され、存続を望まれる企業になるとともに、持続可能な社会づくりに貢献する」ことを経営の基本理念とし、社会的課題の解決に向けて、社会的責任を果たしていきたいと考えております。

今後の方針

当社グループの主要事業は舗装工事を中心とした建設事業であり、環境変化が激しい中であって、各地域の実状に合わせたエリア戦略を策定し、市場競争力の強化を図っていくことが重要課題であると認識しております。

①建設事業

支店ごとの効果的エリア戦略による民間工事の受注強化、支店・本社の連携による総合評価方式への対応強化を図り、全社重点工法や維持修繕工法の拡販、機械施工力の強化により技術力を武器とした差別化も併せて推進してまいります。労働災害の撲滅と法令順守を徹底し、施工体制整備につきましては直営施工を中心に、建設関連会社あるいは恒常的協力会社との連携強化を図るとともに、有資格技術者の増員、建設技術・技能の伝承を重要視して取り組んでまいります。

②製造・販売事業

製造・販売拠点の協業化推進によりアスファルト合材の販売地域の拡大を図り、購買力の強化等によるコストダウンを通して、一層のシェア拡大を図ってまいります。総合評価方式等の多様な工事入札契約制度への対応を行うため、プラントの能力増強・整備、製造技術向上は不可欠な課題であり、それを実現するためにメリハリをつけた積極的な設備投資を実施してまいります。さらに、コンクリート再生事業の拡大、プラント設備を活用した汚染土壌浄化事業への取り組みも含めて鋭意推進してまいります。

③海外事業

現地法人を設置しているタイ・マレーシアを中核拠点に、東南アジア地域全域を見据えたスポット物件対応を行う一方、将来的な建設需要を見込めるインド・中近東・アフリカ市場についても、優良な市場と位置づけ積極的に対応していきたいと考えております。また、ローカルスタッフとの連携を図りながら技術力及び現場力のさらなる向上を図るとともに、現地法人の管理体制強化やリスク管理の徹底を図っていくことも重要課題であると認識しております。

④グループ事業

グループ関係会社の収益力強化と成長力底上げを実現するため、営業所・合材センター・建設関連会社の連携を図るとともに、子会社の再編・統合による集約化や内部統制体制とIT整備による効率化を進める等、グループ支援体制の強化を図ってまいります。

⑤CSR (Corporate Social Responsibility=企業の社会的責任)

CSRは、企業経営における重要なテーマとなりつつあり、とりわけ建設業はCSRのウェイトの大きい業種と言われております。当社グループでは、経済的・法的な企業責任はもとより、ステークホルダーそれぞれとの関係をこれまで以上に大切に、倫理的・社会貢献的な企業責任をも果たすべく、具体的かつ実効性のある配慮行動をとることに重きを置いて、CSR経営を一層推進してまいります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	380,000,000
計	380,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	97,616,187	97,616,187	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式
計	97,616,187	97,616,187	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	—	97,616,187	—	12,290	—	14,520

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,662,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 94,164,000	94,164	同上
単元未満株式	普通株式 790,187	—	同上
発行済株式総数	97,616,187	—	—
総株主の議決権	—	94,164	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が19,000株（議決権の数19個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日本道路株式会社	東京都港区新橋一丁目6番5号	2,662,000	—	2,662,000	2.73
計	—	2,662,000	—	2,662,000	2.73

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月
最高（円）	145	179	188
最低（円）	126	135	159

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	15,402	20,829
受取手形・完成工事未収入金等	29,105	53,836
有価証券	10,000	—
未成工事支出金	20,163	9,942
商品	2,863	2,974
原材料	623	694
その他	7,262	4,955
貸倒引当金	△1,093	△219
流動資産合計	84,328	93,015
固定資産		
有形固定資産		
土地	16,743	16,726
その他(純額)	※1 16,281	※1 16,412
有形固定資産計	33,024	33,138
無形固定資産		
投資その他の資産	429	445
投資有価証券	5,390	5,344
その他	3,340	3,552
貸倒引当金	△866	△1,778
投資その他の資産計	7,865	7,117
固定資産合計	41,319	40,701
資産合計	125,648	133,716
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	32,323	44,202
短期借入金	2,807	1,246
未払金	12,243	11,904
未成工事受入金	9,017	5,337
完成工事補償引当金	60	61
工事損失引当金	135	74
その他	4,201	3,718
流動負債合計	60,789	66,545
固定負債		
長期借入金	12,409	13,470
退職給付引当金	2,226	2,241
その他	237	227
固定負債合計	14,873	15,939
負債合計	75,662	82,484

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間末
(平成20年6月30日)

前連結会計年度末に係る要約
連結貸借対照表
(平成20年3月31日)

純資産の部			
株主資本			
資本金	12,290		12,290
資本剰余金	14,520		14,520
利益剰余金	22,377		23,713
自己株式	△564		△563
株主資本合計	48,624		49,961
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	1,438		1,114
為替換算調整勘定	△145		80
評価・換算差額等合計	1,293		1,195
少数株主持分	67		75
純資産合計	49,985		51,231
負債純資産合計	125,648		133,716

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

売上高	16,911
売上原価	16,518
売上総利益	393
販売費及び一般管理費	※1 2,042
営業損失(△)	△1,648
営業外収益	
受取利息	14
受取配当金	71
その他	28
営業外収益合計	114
営業外費用	
支払利息	56
その他	6
営業外費用合計	62
経常損失(△)	△1,597
特別利益	
償却債権取立益	14
特別利益合計	14
特別損失	
固定資産除却損	37
特別損失合計	37
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,620
法人税、住民税及び事業税	32
法人税等調整額	△596
法人税等合計	△564
少数株主損失(△)	△4
四半期純損失(△)	△1,051

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,620
減価償却費	1,141
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△38
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△15
受取利息及び受取配当金	△86
支払利息	63
固定資産除却損	37
賃貸資産除却損	168
賃貸資産の取得による支出	△563
売上債権の増減額(△は増加)	24,403
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△10,220
たな卸資産の増減額(△は増加)	148
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,729
未成工事受入金の増減額(△は減少)	3,683
その他	△411
小計	4,961
利息及び配当金の受取額	86
利息の支払額	△11
法人税等の支払額	△585
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,450
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△564
短期貸付金の増減額(△は増加)	13
投資有価証券の売却による収入	500
その他	△25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△76
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	580
長期借入金の返済による支出	△61
配当金の支払額	△284
その他	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	231
現金及び現金同等物に係る換算差額	△33
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,572
現金及び現金同等物の期首残高	20,829
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 25,402

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項 の変更	連結子会社の数 43社 当第1四半期連結会計期間において、連結子会社同士の合併により連結子会社が1社減少しております。
2. 会計処理基準に関する事項 の変更	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 商品 従来、個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 原材料 従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる損益に与える影響はありません。 (2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債を算定する方法	<p>法人税等の納付税額の算定について、加味する加減算項目や税額控除項目は、重要なものについてのみ行っております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行い、当第1四半期連結会計期間より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、44,632百万円であります。</p> <p>2 偶発債務（保証債務） 連結会社以外の会社等の借入金の債務について保証を行っております。 日本道路㈱従業員住宅資金 8百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、44,074百万円であります。</p> <p>2 偶発債務（保証債務） 連結会社以外の会社等の借入金の債務について保証を行っております。 日本道路㈱従業員住宅資金 8百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)						
<p>※1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">964百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> </table> <p>2 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。</p>	従業員給料手当	964百万円	退職給付費用	36	貸倒引当金繰入額	6
従業員給料手当	964百万円					
退職給付費用	36					
貸倒引当金繰入額	6					

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)						
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">15,402百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資（有価証券）</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">25,402</td> </tr> </table>	現金預金	15,402百万円	取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資（有価証券）	10,000	現金及び現金同等物	25,402
現金預金	15,402百万円					
取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資（有価証券）	10,000					
現金及び現金同等物	25,402					

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 97,616,187株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 2,668,311株
3. 配当に関する事項
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	284	3	平成20年3月31日	平成20年6月9日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	建設事業 (百万円)	製造・販 売事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,684	3,818	1,135	273	16,911	-	16,911
(2) セグメント間の内部売上高又 は振替高	24	1,527	208	90	1,850	(1,850)	-
計	11,708	5,345	1,343	363	18,762	(1,850)	16,911
営業損失(△)	△792	△249	△4	△9	△1,055	(593)	△1,648

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 舗装、土木、建築工事、その他建設工事全般に関する事業

製造・販売事業 : アスファルト合材・乳剤、その他舗装用材料の製造・販売に関する事業

賃貸事業 : 自動車・事務用機器等のリース業務等

その他の事業 : 宅地等の開発・販売、不動産コンサルタント、不動産賃貸業務、ソフトウェアの制作・販売、損害保険代理業、スポーツ施設等の企画・運営他

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

重要な連結子会社の合併

当社は、平成20年2月7日開催の取締役会において、エヌ・ディー・リースアンドサービス株式会社と株式会社モノリスコーポレーション（2社とも連結子会社）の合併を決議し、両社は平成20年4月1日に合併いたしました。

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後の企業の名称及び事業の内容並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

① 結合企業

名称 エヌ・ディー・リースアンドサービス株式会社

事業の内容 自動車・事務用機器等のリース業務等

② 被結合企業

名称 株式会社モノリスコーポレーション

事業の内容 ソフトウェアの制作・販売及び事務用機器の販売

(2) 企業結合の法的形式

エヌ・ディー・リースアンドサービス株式会社を存続会社、株式会社モノリスコーポレーションを消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後の企業の名称及び事業の内容

名称 エヌディーリース・システム株式会社

事業の内容 総合リース業、コンピュータソフトウェアの開発及び販売他

(4) 取引の目的を含む取引の概要

グループ内企業の経営基盤強化の一環として、経営効率の改善、会社規模の拡大、財務基盤の充実を目指し、合併を行いました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準（企業会計審議会 平成15年10月31日） 三. 企業結合に係る会計基準 4. 共通支配下の取引等の会計処理」に基づいております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 525.74円	1株当たり純資産額 538.75円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	49,985	51,231
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	67	75
(うち少数株主持分) (百万円)	(67)	(75)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (百万円)	49,917	51,156
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末)の普通株式の数 (千株)	94,947	94,953

2. 1株当たり四半期純損失金額等

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 11.07円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について は、1株当たり四半期純損失が計上されており、また、潜 在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期純損失 (百万円)	1,051
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—
普通株式に係る四半期純損失 (百万円)	1,051
普通株式の期中平均株式数 (千株)	94,952

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

平成20年5月15日開催の取締役会において、平成20年3月31日を基準日とする剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|---------------|-----------|
| (1) 配当の原資 | 利益剰余金 |
| (2) 配当金の総額 | 284百万円 |
| (3) 1株当たり配当金額 | 3円 |
| (4) 効力発生日 | 平成20年6月9日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月7日

日本道路株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸 洋平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 善方 正義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本道路株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本道路株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。